

11/28(金)の発表

## 【道庁プレスリリース】

報道発表資料の配付日時 11月28日(金) 15時00分

発表項目 (行事名)	2025年農林業センサス（農林業経営体調査）の調査結果 【北海道分・概数値】の公表について		
記者レクチャー のお知らせ	(実施日時)	発表者	発表場所
概要	<p>&lt;調査の概要&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>農林水産省が農林業の生産構造、就業構造等の実態とその変化を明らかにし、農林業施策の企画・立案・推進のための基礎資料を整備することを目的に実施。</li> <li>昭和25年から5年ごとに全農林業経営体を対象に実施。</li> <li>今回が第16次センサスとなる。</li> <li>調査期日 令和7年(2025年)2月1日</li> </ul> <p>■ ポイント</p> <p>「2025年農林業センサス」のうち、北海道の「農林業経営体調査」の結果概要（概数値）を取りまとめましたので、お知らせします。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>道内における農林業経営体数は、農業・林業ともに前回調査時（5年前）に比べ減少しているが、農業経営を行う法人経営体数は増加している。また、1農業経営体当たりの経営耕地面積が増加しており、規模拡大が進展している。</li> <li>全道の状況 <ul style="list-style-type: none"> <li>農林業経営体数 31,071 経営体（前回調査比 17.5%減）</li> <li>農業経営体数 29,025 経営体（前回調査比 16.9%減）</li> <li>林業経営体数 3,018 経営体（前回調査比 33.9%減）</li> <li>農業経営を行う法人経営体数 4,221 経営体（前回調査比 4.3%増）</li> <li>1農業経営体当たりの経営耕地面積 34.5 ha（前回調査比 14.2%増）</li> </ul> </li> </ul> <p>(注意点) ・概数値のため、後日公表する確定値と相違する場合があります。</p>		
参考	<ul style="list-style-type: none"> <li>本日、農林水産省が全国の調査結果（概数値）について公表するため、北海道分の調査結果（概数値）を同時公表するものです。</li> <li>全国の公表資料は、農林水産省ホームページに掲載されます。 <a href="https://www.maff.go.jp/tokei/kouhyou/noucen/index.html">https://www.maff.go.jp/tokei/kouhyou/noucen/index.html</a></li> <li>北海道分の結果の概要は、道統計課ホームページに掲載します。 <a href="https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/tuk/026caf/2025approx.html">https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/tuk/026caf/2025approx.html</a></li> </ul> <p>農林水産省HPはこちらから→  北海道HPはこちらから→ </p> <p>・「確定値」は、農林水産省が令和8年3月末以降に公表する予定です。</p>		
報道（取材）に当たつてのお願い			
他のクラブ関係	同時配付	（場所）	同時レク
担当（連絡先）	<p>【農林業センサス「農林業経営体調査」全国の集計値に係ること】</p> <p>農林水産省 大臣官房統計部経営・構造統計課 センサス統計室 農林業センサス統計第1班</p> <p>TEL (代表) 03-3502-8111 内線3665 (直通) 03-3502-5648</p> <p>【農林業センサス「農林業経営体調査」北海道の集計値に係ること】</p> <p>総合政策部計画局統計課（担当者：高橋）</p> <p>TEL ダイヤルイン 011-204-5145 内線23-657 公用スマホ 011-585-6101 内線37664</p>		

## 2025年農林業センサス(農林業経営体調査)調査結果のポイント【北海道分・概数値】

### 調査の概要

農林業センサス	農林業の生産構造や就業構造、農山村地域における土地資源など農林業・農山村の基本構造の実態とその変化を明らかにし、農林業施策の企画・立案・推進のための基礎資料となる統計の作成・提供を目的とした調査であり、昭和25年に第1次の調査が実施された。 以降、5年ごとに調査が実施され、今回は第16次センサスとなる。
調査方法	農林業経営体調査－農林水産省-都道府県-市区町村-指導員-調査員という系統で行われ、調査員が調査対象に対し調査票を配布・回収する自計報告調査の方法で行った。 なお、調査対象の協力が得られる場合には、オンラインにより調査票を回収する方法も可能とした。
調査期日	令和7年(2025年)2月1日現在で実施した。

### 調査結果のポイント

農林業経営体は約3万1千経営体。農業経営体は約2万9千経営体。林業経営体は約3千経営体。

「農業経営体」は約2万9千経営体で、前回の2020年センサスに比べ16.9%減少した。(1頁図1表1)

「林業経営体」は約3千経営体で、前回の2020年センサスに比べて33.9%減少した。(1頁図1表1)

農業経営は法人化・大規模化が進む。

農業経営を行う法人経営体数は4,221経営体で、前回の2020年センサスに比べ4.3%増加した。1農業経営体当たりの経営耕地面積は34.5haで、前回の2020年センサスに比べ14.2%増加した。(2頁表2、3頁表3)

また、経営耕地面積を前回と比べると

- ・100ヘクタール未満の経営体数は、17.8%減少した。(3頁表3)
- ・100ヘクタール以上の経営体数は、7.7%増加している。(2頁図2、3頁表3)
- ・集積面積割合は、50ha以上が59.6%を占め、5.8ポイント増加した。(3頁図3)

さらに、農産物販売金額規模別農業経営体数を前回と比べると

- ・5,000万円未満の経営体数は、23.2%減少した。(5頁表5)
- ・5,000万円以上の経営体数は、12.8%増加した。(5頁表5)

基幹的農業従事者(個人経営体)の高齢化が進む。

基幹的農業従事者数(自営農業を主な仕事としている世帯員)に占める65歳以上の割合は、42.0%となり前回の2020年センサスに比べ1.5ポイント増加した。(8頁図8)

また、基幹的農業従事者の平均年齢は58.8歳となっている。

林業経営体は、保有山林面積30ha以上の構成割合が増加。

保有山林面積の規模別に林業経営体をみると、前回の2020年センサスに比べ30ha以上の各階層で構成割合が高くなっている。(9頁図10)